

基本
理念
ビジョン

東日本大震災や新型コロナウイルス感染拡大を経て、私達は、**幸福な営みの土台には生命・健康をはじめとする「安全・安心」**があり、それらにより大きな価値を見出し、産業の軸足を移すなどの**パラダイム転換**が必要であると痛感しました。そして、人々を守る医療が有事にも実効的に機能するには**防災の視点が必要不可欠**であり、それらを掛け合わせることで**新たな価値を創造**できるとの考えから、今般、民間イニシアティブにより**「医療・防災産業創生協議会」**を立ち上げました。日本再生のため新たに**医療・防災産業の創生**に向けて、官学とも連携しながら、**「ソーシャル・エンジニアリング(プロジェクトの社会実装と実現)」**を行動計画の下に取り組んでいきます。

時代認識「健全な危機感」 (1~2頁)

- 人々の生命や健康を脅かす**自然災害やパンデミックなどの重大な危機が頻発**
→ **東日本大震災やコロナ禍対応の教訓**を踏まえた**総括**に基づく**戦略的アプローチ**が必要
- 戦後日本を支えてきた**基幹産業のメルトダウンと工業生産力モデルの限界**
→ 「物質的豊かさ」をもたらす産業から**「安全・安心」をもたらす産業へのパラダイム転換**が必要
- 異次元の高齢化等による**日本社会の持続可能性低下**
→ 「日本版ジェロントロジー(高齢化社会工学)」等の**「ソーシャル・エンジニアリング」**の実行が必要



パラダイム転換の必要性 (5~6頁)

	従来	協議会の目指す姿
価値観	物質的豊かさの追求一辺倒	多様な「幸福」や「豊かさ」の実現に向けた 安全・安心な生活 の維持
産業	要素技術の向上(部分最適の追求) PPE・ワクチン等の生産困難	我が国が有する高質な各種技術の組合せによる 「完成品」開発力 の向上(多様な製品・サービス展開) 戦略物資のサプライチェーン確保
社会のあり方	官主導(お上頼み)	民の主体性 を發揮できる領域を積極的に拡大

新たな基幹産業 II 医療・防災産業創生による実現

海外展開(ルール形成等)

ファクト(検討・調査を通じて得られた主な知見)

【医療・防災産業のコンセプト(基本的概念)】 (8~11頁)



【備蓄に関するサーベイ】 (18~33頁)

- 日本の緊急時備蓄は**ハザードごとの個別法**に規定され、実施主体も、地方自治体、中央省庁、災害拠点病院等に分かれているが、諸外国(米国、台湾等)は**全国一元的な備蓄制度**を整備
- 有事の実効性確保(品目・数量・保管場所等)、**デュアルユース**(平時・有事の活用)などが課題

【産業振興に関するサーベイ】 (34~47頁)

- 製品・サービスのあり方: 有事専用 / **デュアルユース**(有事転用 / 有事用機能付加)
→ 必要な取組の方向性… **品質性能の認証**、緊急時の**規制緩和**
- サプライチェーン法制、企業間連携、産業政策の指令塔の不在などが課題

【危機管理法制等に関するサーベイ】 (48~59頁)

- 平成の政治改革: 内閣機能強化 ⇄ 地方分権・民営化(≒中央省庁のスリム化)
- 日本の危機管理法制は**ハザードごとの個別法**で規定、総合調整組織の規模や機能も限定的

提言(中間段階): **「ソーシャル・エンジニアリング」**に向けた行動計画

1. 短期(~3年メド): **先進事業の社会実装(プロジェクト・エンジニアリング)** (60~61頁)

【提言1】**高機能・多用途コンテナと管理運用システム**を開発し、全国の「防災道の駅」等への展開を通じて、**平時の地域力と有事の災害対応力を高める**ことが必要。
 <平時> 備蓄倉庫、移動式診療所、移動式キッチン、イベント(訓練・体験・宿泊・お祭り)等
 <有事> 物資供給、避難所高度化(医療、炊き出し、トイレ、風呂、電源等の支援)、多目的船への展開

【提言2】医療・防災に関係する技術・製品・サービス等に係る**ニーズ、情報(品質・性能・価格等)、生産・供給力、市場動向等のデータを集約・把握・分析**するとともに、**市場性の確保**に向けて国内外の多種多様なユーザーとの**ビジネス・マッチング**を行うことが必要(協議会の**データベース化、防災(危機管理)商社化**)。 **シンボリックプロジェクト**

2. 中期(~5年メド): **制度設計(ルール・メイキング)** (61~62頁)

【提言3】実効性の高い産業振興施策として、**認証ルールの明確化、国際標準化への対応、規制緩和、研究開発・企業間連携等の支援枠組整備**などを実施するとともに、**頑健なサプライチェーンの構築**に向けた法制面の検討を行うことが必要。

【提言4】オールハザード・アプローチに基づき**危機管理法制**を再編するとともに、**危機管理組織の機能強化**や**医療・防災産業施策の司令塔の創設**を行い、危機管理や医療・防災産業振興に関する**中長期のビジョン**を提示することが必要。

3. 長期(~10年メド): **社会のあり方の変革(ソーシャル・デザイン)** (62~63頁)

【提言5】日本社会の持続可能性を高めるため、**地域コミュニティ組織等の役割・機能**を見直すとともに、その活動を支える**資金調達スキーム等**を整備することで、**社会的包摂と危機管理が両立するメカニズム**を構築し、**地域の活性化**を図ることが必要。